

- 問1 1993年に制定された環境基本法は、それ以前の公害対策基本法と比べてどのような点に重点を置いていますか。その背景を踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|------------------------------------|--|
| 1. 水俣病などの四大公害裁判の判決に基づき、企業の賠償責任を初めて法制化した。 | 2. 高度経済成長を優先し、産業の発展と環境保護を両立させるための基準を定めた。 | 3. 国内の工場排水や排煙による地域的な公害の解決のみを目的とした。 | 4. 地球温暖化や廃棄物問題など、地球規模の環境問題への対応や循環型社会の形成を目的とした。 |
|--|--|------------------------------------|--|
- 問2 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。 | 2. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。 | 3. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。 | 4. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。 |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問3 日本の温室効果ガス削減目標における部門別の計画において、二〇一九年度の実績値が三千九百一であった業務その他部門と、二千九百三であった家庭部門について、二〇三〇年度に向けた政府の計画として正しいものはどれか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 両部門の合計値を二〇一九年度の実績よりも増やすことで、産業活動の活性化を図る計画を立てている | 2. 家庭部門の数値を微増させる代わりに、業務その他部門の数値を五百以下にするという極端な削減目標を立てている | 3. 業務その他部門の数値は維持する一方で、家庭部門の数値を千以下にまで急減させる目標を立てている | 4. 業務その他部門を千九百六十八、家庭部門を千二百九十三へと、いずれも大幅に減少させる目標を立てている |
|---|---|---|--|
- 問4 内閣府が実施した世論調査において、日本が国際社会で果たすべき役割として「地球温暖化などの環境問題解決への貢献」を挙げる回答が多く見られます。この地球温暖化の主な要因とされる温室効果ガスの説明として、最も適切なものはどれか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 冷蔵庫の冷媒やスプレーの噴射剤として使われていた、オゾン層を破壊する気体。 | 2. 森林の過剰な伐採や家畜の放牧によって、植物が育たない乾燥した土地が広がる現象。 | 3. 工場の排煙に含まれる硫黄酸化物や窒素酸化物が、雨に溶け込んで酸性を示す現象。 | 4. 石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで発生する、二酸化炭素などの気体。 |
|--|--|---|--|
- 問5 各国の発電電力量の内訳を比較した際、原子力が約7割を占めるフランスや、水力が約6割を占めるブラジルに対し、日本の電源構成にはどのような特徴と背景がありますか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 火山列島であるため地熱発電が電源の過半数を占めており、エネルギー自給率は他国に比べて極めて高い。 | 2. 火力発電への依存度が約75%と極めて高く、その燃料となる化石燃料の多くを海外からの輸入に頼っている。 | 3. 平地が少ないため大規模な発電所の建設が難しく、小規模な太陽光発電が全電力の約8割をまかなっている。 | 4. 二酸化炭素を排出しない水力発電を最優先しているため、火力発電の割合は世界で最も低い水準にある。 |
|---|---|--|--|
- 問6 「将来の世代が自分たちのニーズを満たす能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすような発展」という考え方は、現代社会において非常に重要視されています。この、環境の保全と開発を両立させようとする概念を何と呼びますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-----------|------------|
| 1. 持続可能な開発 | 2. 供給過剰な社会 | 3. 急速な都市化 | 4. 経済優先の開発 |
|------------|------------|-----------|------------|
- 問7 奈良県で、資源を有効活用した製品を認定する制度によって、どのような変化が期待されていますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1. 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる | 2. ゴミの量が増えて、工場がもっと忙しくなる | 3. 資源が足りなくなり、新しい製品が作れなくなる | 4. すべての製品が、奈良県の認定製品だけに変わる |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
- 問8 循環型社会の形成に向けた「3R」の具体的な取り組みに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 飲み終わったガラス瓶を洗浄してそのまま再び飲料の容器として使うことはリデュースに該当します。 | 2. 不要になった衣類を捨てることなく他人に譲り渡して再利用することはリサイクルに該当します。 | 3. 古紙やペットボトルを回収し、処理して新しい製品の原料として使うことはリサイクルに該当します。 | 4. マイバッグを持参してレジ袋の受け取りを断ることはリユースに該当します。 |
|---|---|---|--|
- 問9 2012年度から2018年度にかけての日本の食品ロス削減の推移について、統計から読み取れる傾向として最も適切なものはどれですか。なお、この期間の食品ロス総量は642万トンから600万トンへと減少傾向にあります。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 食品ロスの総量は2012年度から2018年度まで毎年連続して減少しており、2012年度の排出量が統計上最多となっている。 | 2. 事業系の食品ロスは効率化により減少したが、共働き世帯の増加などの影響により、家庭系から排出される食品ロス量は増加している。 | 3. 食品ロス量は全体として減少傾向にあり、特に家庭系と外食産業の両方において、2012年度と比較して10%以上の削減が達成された。 | 4. 製造業や卸売業での削減は進んでいるが、消費者に近い外食産業や家庭系における削減率は5%未満の微増にとどまっている。 |
|---|--|--|--|
- 問10 都市部での渋滞緩和や環境保護を目的として路面電車の導入を検討する際、バスと比較した環境的側面について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、一人を1km運ぶ際のエネルギー消費量は鉄道が104kcalに対してバスは183kcal、二酸化炭素排出量は鉄道が22gに対してバスは56gであるものとします。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 鉄道とバスを比較すると、二酸化炭素排出量は同程度であるが、鉄道の方がエネルギー効率が極めて悪い。 | 2. 鉄道はバスと比較しても、一人当たりのエネルギー消費量が約4割抑えられ、二酸化炭素排出量も半分以下である。 | 3. 鉄道はバスよりも一度に運べる人数が多いため、一人当たりのエネルギー消費量はバスよりも大きくなる。 | 4. バスは鉄道に比べて二酸化炭素排出量が少ないため、環境負荷の観点からは鉄道よりバスの導入が優先される。 |
|---|---|---|---|
- 問11 愛知県の伊勢湾奥部に位置する藤前干潟では、かつてゴミ処理場の埋め立て計画がありましたが、渡り鳥の飛来地としての生態系を守るために計画が中止されました。このように、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価し、保全に役立てる仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 開発によって破壊された環境を、事業者が費用を負担して元の状態に復元することを義務付ける制度。 | 2. 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。 | 3. ゴミの排出を抑制し、資源を再利用することで循環型社会を形成することを目指す法律上の規定。 | 4. 絶滅のおそれがある野生動物を保護するために、特定の地域での開発を全面的に禁止する命令。 |
|---|--|---|--|
- 問12 2015年に採択された、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」の特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、発展途上国には義務を課さないとした1997年の京都議定書の仕組みを継続した。 | 2. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国・地域が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策に取り組むこととした。 | 3. 環境保護と経済成長を両立させるため、石炭や石油などの化石燃料の使用を2020年までに全世界で全面的に禁止することとした。 | 4. 二酸化炭素などの温室効果ガスを排出する権利を国同士で売買する仕組みを廃止し、共通の罰則を設けることのみを目的とした。 |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地球温暖化や廃棄物問題など、地球規模の環境問題への対応や循環型社会の形成を目的とした。	1967年の公害対策基本法は、主に産業活動に伴う国内の公害克服を目指したものでした。しかし、1980年代後半から地球温暖化やオゾン層の破壊など、国境を越えた環境問題が深刻化しました。1992年の地球サミット（国連環境開発会議）を受け、日本でも国内の公害対策だけでなく、国際協力やライフスタイルの変革を含む包括的な「環境基本法」が1993年に制定されました。
問2	答え 4 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。	バイオ燃料は地球温暖化対策として普及が進んでいますが、本来は食料として消費されるはずの穀物が燃料の原料として利用されるようになります。このため、市場において食料として利用できる穀物の供給量が減少し、需要と供給のバランスによって食料価格が押し上げられるという現象が起きています。特に、食料を輸入に頼る開発途上国の人々の生活に深刻な影響を与えることが懸念されています。
問3	答え 4 業務その他部門を千九百六十八、家庭部門を千二百九十三へと、いずれも大幅に減少させる目標を立てている	日本政府が策定した地球温暖化対策計画では、二〇三〇年度の目標達成に向けて、社会のあらゆる部門での排出量削減を求めています。業務その他部門では約五割、家庭部門では約六割という大幅な削減が数値目標として示されており、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠となっています。このように、特定の部門だけでなく社会全体で排出を抑制する仕組みがとられています。
問4	答え 4 石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで発生する、二酸化炭素などの気体。	温室効果ガスの代表的なものには、化石燃料の消費によって排出される二酸化炭素があります。日本は高い環境技術を持っており、国際社会からは温室効果ガスの排出削減や省エネルギー技術の提供などを通じた貢献が期待されています。その他の選択肢にあるフロンガス（オゾン層破壊）や硫黄酸化物（酸性雨）も環境問題の原因ですが、地球温暖化の直接的な主因は温室効果ガスです。
問5	答え 2 火力発電への依存度が約75%と極めて高く、その燃料となる化石燃料の多くを海外からの輸入に頼っている。	日本のエネルギー事情の大きな特徴は、特定の資源を持たないために火力発電の燃料（石油・石炭・天然ガス）を海外に大きく依存している点です。フランスのように特定の電源（原子力）が突出していたり、ブラジルのように豊かな水資源を背景に水力を主力としていたりする国と比べ、日本は火力発電が約4分の3という高い比率を占めています。これにより、国際情勢による燃料価格の変動が日本の電力供給や経済に大きな影響を与えやすいという課題があります。
問6	答え 1 持続可能な開発	1987年の「環境と開発に関する世界委員会」の報告書で提唱された考え方です。現代の私たちが資源を使い果たしたり環境を破壊したりせず、将来の世代も幸福な生活を送れるように配慮しながら社会を発展させていくことを指します。
問7	答え 1 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる	一度使ったものを資源として有効活用することで、新しく使う資源を減らし、捨てられるゴミを減らそうとしています。このような工夫を続けることが、環境を守ることにつながります。
問8	答え 3 古紙やペットボトルを回収し、処理して新しい製品の原料として使うことはリサイクルに該当します。	古紙などを回収して処理・加工し、再び資源として利用することはリサイクルに該当します。マイバッグを持参してごみの発生自体を抑えることは「リデュース」、洗ったガラス瓶や譲り受けた衣類をそのまま再使用することは「リユース」に該当します。
問9	答え 3 食品ロス量は全体として減少傾向にあり、特に家庭系と外食産業の両方において、2012年度と比較して10%以上の削減が達成された。	2012年度から2018年度の統計を比較すると、日本の食品ロス量は全体的に減少しており、持続可能な社会（SDGs）の実現に向けた取り組みが進んでいます。具体的な数値を見ると、家庭系は312万トンから276万トンへ、事業系のうち外食産業は141万トンから126万トンへと減少しており、いずれも10%以上の削減を達成していることが重要なポイントです。「毎年減少している」や「2012年度が最多である」といった記述は、統計上の細かな増減や過去のデータとの比較において誤りとなる可能性があるため、注意が必要です。
問10	答え 2 鉄道はバスと比較しても、一人当たりのエネルギー消費量が約4割抑えられ、二酸化炭素排出量も半分以下である。	鉄道（路面電車）とバスを比較した場合、エネルギー消費量（104kcal対183kcal）では鉄道の方が約43%少なく、二酸化炭素排出量（22g対56g）でも鉄道の方が半分以下（約39%）に抑えられています。したがって、公共交通機関の中でも路面電車などの鉄道利用は、バス利用よりもさらに高い環境改善効果が期待できます。
問11	答え 2 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。	藤前干潟の事例は、環境アセスメント（環境影響評価）の結果、貴重な生態系への影響が甚大であると判断され、行政が開発断念を決定した代表的なケースです。この制度は単なる調査に留まらず、予測された結果を一般に公開し、市民参加の機会を設けている点が大きな特徴です。
問12	答え 2 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国・地域が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策に取り組むこととした。	パリ協定は、1997年に採択された京都議定書の後継となる枠組みです。京都議定書では、主に先進国に対してのみ温室効果ガスの削減義務が課されていましたが、パリ協定では歴史的な経緯や各国の状況を考慮しつつも、歴史上初めて、参加するすべての国・地域が自ら削減目標を掲げて対策に取り組むことが合意されました。これは、地球全体で取り組むべき課題に対して「結果の公正さ」や実効性を高めるための重要な転換点となりました。